

平成 2 7 年度

総務委員会説明資料  
(所管事務)

経営戦略部  
監察局  
出納局



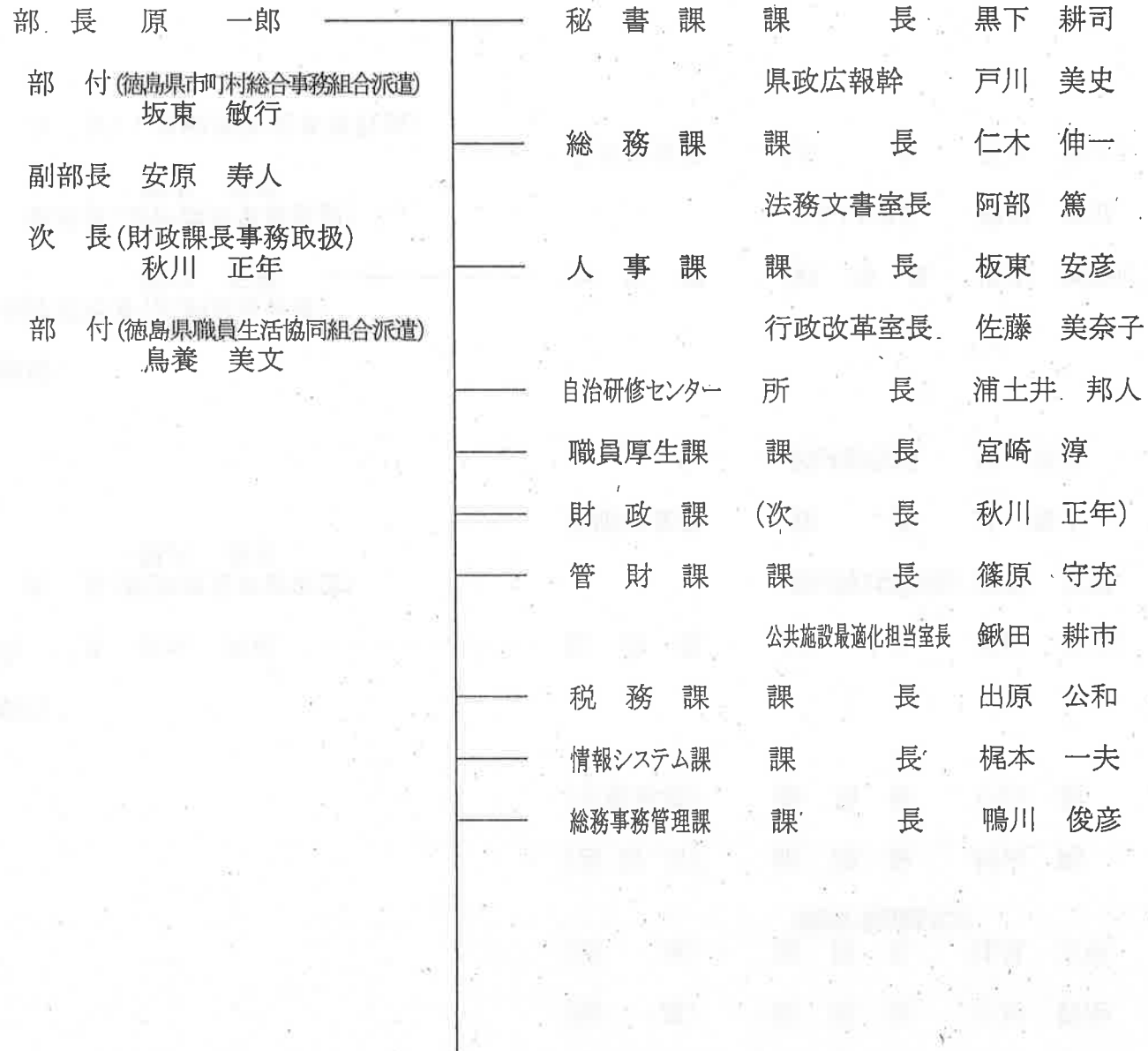
# 目 次

1	組 織 図	1
2	平成27年度歳入歳出予算の総括	3
	(1) 一般会計	3
	(2) 特別会計	4
3	繰越明許費の状況	5
4	債務負担行為の状況	6
5	地方債の状況	7
6	重点事業	8
7	課別説明	11
	(1) 秘書課	11
	(2) 総務課	15
	(3) 人事課	19
	(4) 自治研修センター	23
	(5) 職員厚生課	25
	(6) 財政課	29
	(7) 管財課	35
	(8) 税務課	41
	(9) 情報システム課	49
	(10) 総務事務管理課	53

(11) 東部県税局	-----	57
(12) 監 察 局	-----	67
(13) 出 納 局	-----	73

# 1 組織図

## 経営戦略部



東部県税局 局長 並木 俊明  
〈徳 島〉 副 局 長 小林 敬治  
〈徳 島〉 副 局 長 妹尾 文明  
(間接税・県税調査担当)  
〈吉野川〉 副 局 長 村田 剛  
〈自動車税〉 副 局 長 小山 毅

監察局

局 長 清水 英範  
次 長(監察課長事務取扱)  
岡田 芳宏

監 察 課 (次 長 岡田 芳宏)  
情報公開個人情報担当室長 阿宮 広明

評 価 検 査 課 課 長 辻 雅人  
県民広聴担当室長 林 令子

出納局

会計管理者(出納局長兼務)  
河口 正道

副局長(会計課長事務取扱)  
岸本 裕治

次 長(工事検査課長事務取扱)  
百々 裕之

会 計 課 (副 局 長 岸本 裕治)  
公共入札室長 鎌田 泰弘

工 事 検 査 課 (次 長 百々 裕之)

2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	27年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
秘 書 課	404,241	442,511	451,107	△38,270	91.4					6,100			398,141
総 務 課	403,397	1,221,301	1,195,321	△817,904	33.0	135,962				355			267,080
人 事 課	298,237	307,926	301,683	△9,689	96.9			17	888	580			296,752
職 員 厚 生 課	2,887,315	2,400,880	2,483,741	486,435	120.3				30,990	647		300,000	2,555,678
財 政 課	82,771,019	90,177,403	101,209,215	△7,406,384	91.8	178	744,651	301,589	1,440,470			93,000	80,191,131
管 財 課	1,351,488	2,451,229	2,342,418	△1,099,741	55.1	3,750	15,322	10,938	28,357	206,000	25,000		1,062,121
税 務 課	28,883,743	21,669,633	21,737,661	7,214,110	133.3	57,836	7,040		707				28,818,160
情報システム課	893,400	847,982	860,502	45,418	105.4				9,755	529,454			354,191
総務事務管理課	131,422	135,144	131,022	△3,722	97.2								131,422
監察局	監 察 課	65,728	61,611	65,936	4,117	106.7							65,728
	評 価 検 査 課	147,449	132,168	125,343	15,281	111.6							147,449
出納局	会 計 課	444,742	407,178	409,613	37,564	109.2				11,300	39,000		394,442
	工 事 検 査 課	134,276	138,402	135,029	△4,126	97.0							134,276
計	118,816,457	120,393,368	131,448,591	△1,576,911	98.7	197,726	767,030	344,405	1,498,271	774,454	418,000		114,816,571

27年度当初予算額の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(2) 特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	27年度	前年度		比較		財 源 内 訳								
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支 出金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県 債	給与振替 収入	
財政課	公債管理 特別会計	116,178,000	108,981,000	107,280,027	7,197,000	106.6					73,277,000			42,901,000	
	給与集中管理 特別会計	30,695,326	29,946,981	30,371,070	748,345	102.5									30,695,326
管財課	用度事業 特別会計	990,147	1,015,103	835,214	△24,956	97.5		200	909,647			80,300			
税務課	証紙収入 特別会計	805,000	945,000	820,000	△140,000	85.2						8,833	796,167		
会計課	証紙収入 特別会計	2,100,000	2,051,000	2,195,568	49,000	102.4						700,000	1,400,000		
合 計		150,768,473	142,939,084	141,501,879	7,829,389	105.5	0	200	909,647	73,277,000	789,133	2,196,167	42,901,000	30,695,326	



### 3 繰越明許費の状況

#### (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	備 考
管財課	422,379	
情報システム課	94,000	
計	516,379	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	事 項	期 間	限 度 額
財 政 課	地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務 (共同発行市場公募地方債)	自 平成27年度 至 平成37年度	元金 1,396,000,000 及びこれに対する 、 利子相当額
管 財 課	新公有財産管理システム開発事業業務委託契約	平成28年度	27,700
	防災拠点施設機能強化事業工事請負等契約	平成28年度	198,000
	既存ストック有効活用事業工事請負等契約	平成28年度	405,000
税 務 課	自動車税納税通知書等作成業務委託契約	平成28年度	10,000
情報システム課	人事給与システム再開発等事業業務委託契約	自 平成28年度 至 平成33年度	268,686
計			1,396,909,386

5 地方債の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区分	起債の目的	限度額
財 政 課	総務管理事業	325,000
	防災事業	2,824,000
	社会福祉事業	3,000
	環境衛生事業	10,000
	農地事業	462,000
	林業治山事業	931,000
	水産事業	325,000
	道路橋りょう事業	2,661,000
	河川海岸事業	1,484,000
	港湾事業	60,000
	都市計画事業	454,000
	住宅事業	60,000
	警察関係事業	481,000
	教育総務事業	1,100,000
	高等学校整備事業	1,026,000
	土木施設災害復旧事業	2,324,000
	公用公共用施設災害復旧事業	93,000
臨時財政対策債	25,000,000	
計		39,623,000

(2) 公債管理特別会計

(単位：千円)

区分	起債の目的	限度額
財 政 課	借 換 債	42,901,000
計		42,901,000

## 6 重点事業

### (1) 県民との対話型広報広聴の推進

県民と県政を結ぶパイプ役として、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、刊行物の発行、県ホームページ等各種媒体を活用し、県民に伝えるべき情報に併せ、県民が求める情報を提供するとともに、知事と県民との意見交換を行うなどにより、県民と一緒に県政を進めるための広報広聴事業の充実に努める。

### (2) 私立学校の振興

私立学校の教育条件の維持・向上、経営の健全性の支援及び修学上の経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金の支給などにより、私立学校の振興に努める。

### (3) 行財政改革と適正な人事管理の推進

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実に努め、戦略的に「人財」を育成する。

### (4) 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員の心身の健康を保持増進し、職場不適応状態を生じさせないため、並びに精神系疾患により、病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰及び再発防止を図るため、メンタルヘルスセルフチェック事業、メンタルヘルス研修事業、相談事業及び職場復帰支援事業を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努める。

### (5) 財政の健全性の確保

平成27年度当初予算は骨格予算として編成しており、6月の肉付け補正予算と合わせて通年予算となるが、喫緊の課題である「地方創生」に向けた対策を迅速かつ着実に進めるとともに、引き続き、県内の景気動向を踏まえた一層の「経済・雇用対策」をはじめ、「安全・安心対策」、「宝の島・とくしまの実現」といった重要課題にもしっかりと取り組む。

また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革の取組みを実施し、「持続力ある財政基盤」の確立に努める。

### (6) 県有財産の活用及び庁舎等の防災機能強化・長寿命化の推進

県民全体の貴重な資産である県有財産を適切に管理するとともに、遊休未利用財産等について売却や貸付けを促進するなど、県有財産の有効活用を図る。

また、公共施設等の老朽化に的確に対応するため、「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等に対する新たな県民ニーズを捉えながら、長寿命化対策をはじめ、公共施設等を「長く、賢く使う」最適化対策の着実な推進を図る。

加えて、本庁舎においては防災拠点施設としての機能強化を図るため、安全性及び環境に配慮したエレベーター設備の大規模改修を実施する。さらに6合同庁舎においては、既存ストックを長寿命化し、有効活用するため、自動制御設備の更新によるエネルギーマネジメントの一元化を行い、適切な維持管理及びエネルギーのベストミックス化を図る。

(7) 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、「課税客体の適確な捕捉及び早期課税」に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。また、県税収入未済額の大部分を占める「個人県民税」に係る市町村への徴収支援策として、「県の税務職員の市町村派遣」や「特別徴収制度の普及・拡大」等を行うとともに、「徳島滞納整理機構」への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

(8) 行政の情報化と災害に強い情報システム・ネットワークの構築

I C T（情報通信技術）を活用し、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、庁内にある情報システム・ネットワークの機能強化と安定運用に努めるとともに、業務・システムの最適化への取組みを推進し、次世代「e-県庁」の実現に努める。

また、南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害発生時にも本県の業務継続性の確保に資する「災害に強い情報システム・ネットワークの構築」に取り組む。

(9) 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

(10) 職員の職務執行の適正確保及び情報公開制度の推進

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察を実施するとともに、不当要求対策等に取り組む。

また、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や積極的な提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、県及び事業者における個人情報の適正な取扱いが図られるよう努める。

(11) 本県ならではの事業評価、農林水産関係団体等に対する検査の実施及び県民広聴事業の推進

政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を行うとともに、農林水産関係団体等の健全な運営を確保するため、検査業務の専門化・効率化を進め、精度の高い検査を実施する。

また、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために、「県民サービスセンター」及び「県庁コールセンター」の運営など、各種広聴事業の一層の推進を図る。

(12) 適切な公金管理及び公共工事の品質確保

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適切な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進する。

また、工事検査管理システムにより、建設工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、検査業務の機動力向上と公共工事の一層の品質確保に努める。



秘 書 課

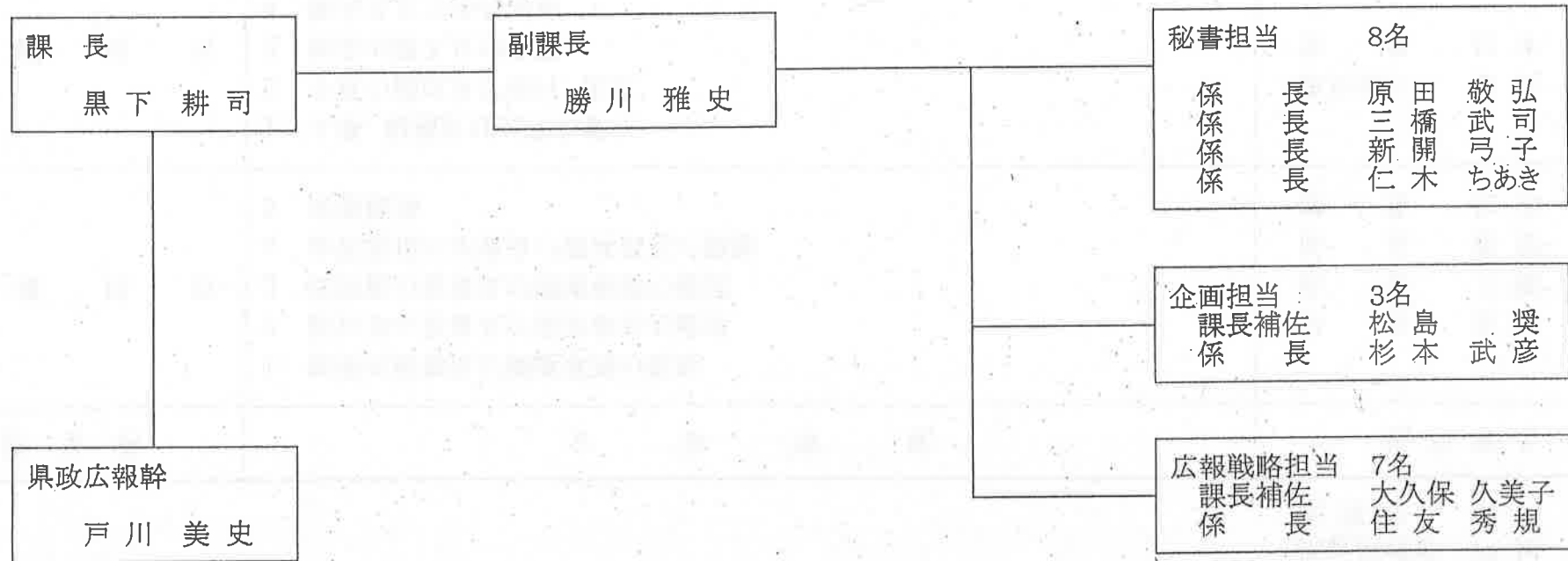




1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 21名



(2) 事 務 分 掌

課 長 黒 下 耕 司  
 県政広報幹 戸 川 美 史  
 副 課 長 勝 川 雅 史

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
秘 書 担 当	1 知事の秘書及び関連事務の整理 2 副知事の秘書及び関連事務の整理 3 政策監の秘書及び関連事務の整理 4 政策監補の秘書及び関連事務の調整 5 来客接遇	係 長 原 田 敬 弘 係 長 三 橋 武 司 係 長 新 開 弓 子 係 長 仁 木 ちあき
企 画 担 当	1 人事, 服務及び公印の管守 2 予算の編成及び執行, 決算 3 物品の購入及び保管 4 儀典礼及び渉外事務	課長補佐 松 島 奨 係 長 杉 本 武 彦
広 報 戦 略 担 当	1 新聞, テレビ, ラジオ, インターネット等による広報 2 県民との対話型による広報広聴 3 刊行物による広報 4 徳島県ホームページの運営, 管理 5 報道機関との連絡調整	課長補佐 大久保 久美子 係 長 住 友 秀 規

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	27年度	前年度		比較		財源内訳								
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源							一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
一般管理費	259,283	275,258	287,085	△15,975	94.2									259,283
広報費	144,958	167,253	164,022	△22,295	86.7					6,100				138,858
計	404,241	442,511	451,107	△38,270	91.4					6,100				398,141

## 3 重点事業

### (1) 秘書業務の円滑な推進

知事・副知事・政策監・政策監補の秘書業務の円滑な推進を図る。

### (2) 県民との対話型広報広聴の推進

県民と県政を結ぶパイプ役として、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、刊行物の発行、県ホームページ等各種媒体を活用し、県民に伝えるべき情報に併せ、県民が求める情報を提供するとともに、知事と県民との意見交換を行うなどにより、県民と一緒にあって県政を進めるための広報広聴事業の充実に努める。



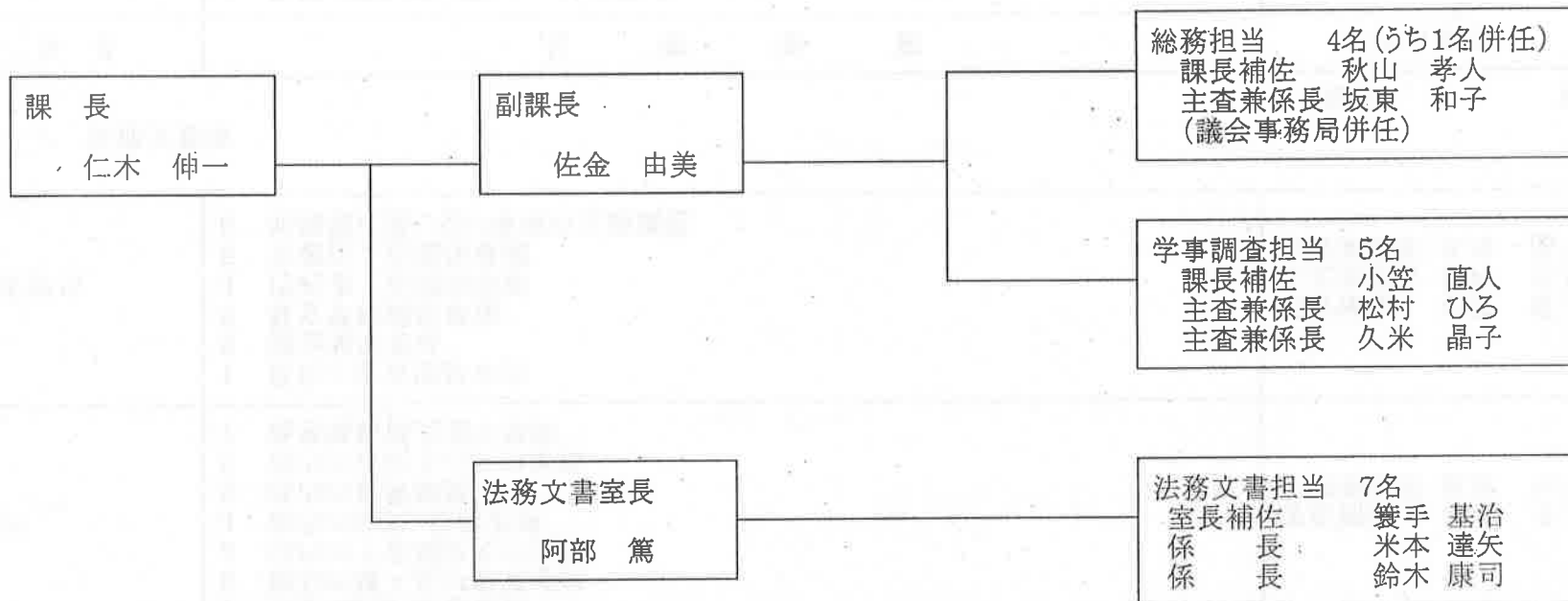
総務課



# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 19名(うち1名併任)



(2) 事務分掌  
ア 総務課

課長  
副課長

仁木 伸一  
佐金 由美

担当名	分掌事務	担当者名
総務担当	1 人事・服務・研修事務 2 物品の購入及び保管事務 3 部内の予算編成及び決算 4 部内の防災・危機管理 5 部内の政策調整 6 部内の諸給与の支給事務 7 経営戦略部長室の事務	課長補佐 秋山 孝人 主査兼係長 坂東 和子
学事調査担当	1 県民の褒賞関係事務 2 議会関係事務 3 私立学校関係事務 4 行政書士法関係事務 5 宗教法人法関係事務 6 他部課に属しない事項の企画調整	課長補佐 小笠 直人 主査兼係長 松村 ひろ 主査兼係長 久米 晶子

イ 法務文書室

室長

阿部 篤

担当名	分掌事務	担当者名
法務文書担当	1 条例、規則等の審査・指導と管理 2 法規審議委員会の運営 3 法務・訴訟に関する相談及び事務管理 4 法務相談員に関する事務 5 所管公益法人の指導監督 6 文書関係事務 7 公印の管守 8 電子決裁・文書管理システムに関すること 9 県報の発行事務	室長補佐 簗手 基治 係長 米本 達矢 係長 鈴木 康司



## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	27年度 当初 予算額 A	前年度		比較		財源内訳							
		当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金		県債
一般管理費	212,077	231,522	221,117	△19,445	91.6					355			211,722
文書費	18,477	20,998	22,324	△2,521	88.0								18,477
諸費	427	450	333	△23	94.9								427
事務局費	172,416	968,331	951,547	△795,915	17.8	135,962							36,454
計	403,397	1,221,301	1,195,321	△817,904	33.0	135,962				355			267,080

27年度当初予算額の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

## 3 重点事業

### (1) 私立学校の振興

私立学校の教育条件の維持・向上、経営の健全性の支援及び修学上の経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金の支給などにより、私立学校の振興に努める。



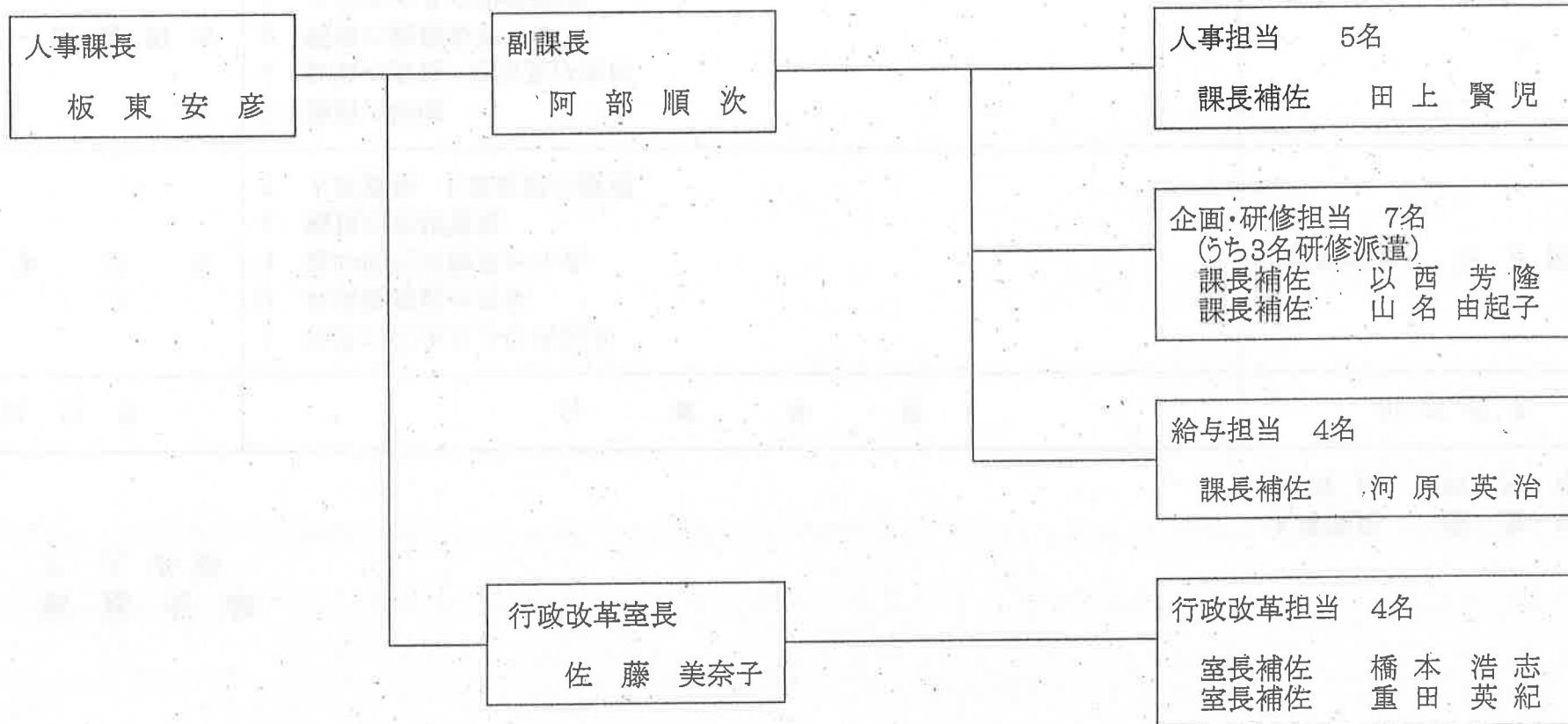
人 事 課



# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 23名 (うち3名研修派遣)



(2) 事務分掌  
ア 人事課

人事課長 板東安彦  
副課長 阿部順次

担当名	分掌事務	担当者名
人事担当	1 職員の任免及び任用制度 2 非常勤職員の任免 3 臨時的任用職員の任免 4 職員の定数管理 5 人事資料, 人事記録の整理	課長補佐 田上賢児
企画・研修担当	1 職員の研修 2 職員の服務, 分限及び懲戒 3 職員の勤務条件 4 自己申告及び勤務観察 5 職員の表彰 6 職員団体 7 予算の編成及び経理	課長補佐 以西芳隆 課長補佐 山名由起子
給与担当	1 職員の給与及び給与制度 2 特別職の職員, 臨時職員の給与及び給与制度 3 特別職報酬等審議会 4 給与統計	課長補佐 河原英治

イ 行政改革室

行政改革室長 佐藤 美奈子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
行政改革担当	1 行財政改革の推進 2 行政組織及び権限の配分 3 コンプライアンス対策 4 行政手続制度 5 業務改善 6 附属機関及び庁内組織	室長補佐 橋本 浩志 室長補佐 重田 英紀

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	27年度		前年度		比較		財源内訳						
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金		県債
一般管理費	222,014	245,727	234,402	△23,713	90.3								222,014
人事管理費	76,223	62,199	67,281	14,024	122.5			17	888	580			74,738
計	298,237	307,926	301,683	△9,689	96.9			17	888	580			296,752

## 3 重点事業

### (1) 行財政改革と適正な人事管理の推進

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成する。



自治研修センター



# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 6名 (うち1名兼務)



## (2) 事務分掌

所長 浦土井 邦人  
次長(県立総合大学校本部副本部長本務) 佐々木 満

担当名	分掌事務	担当者名
自治研修センター	1 職員の研修の実施 2 市町村職員の委託研修の実施	課長補佐 与島 大治 主査兼係長 遠藤 美千代



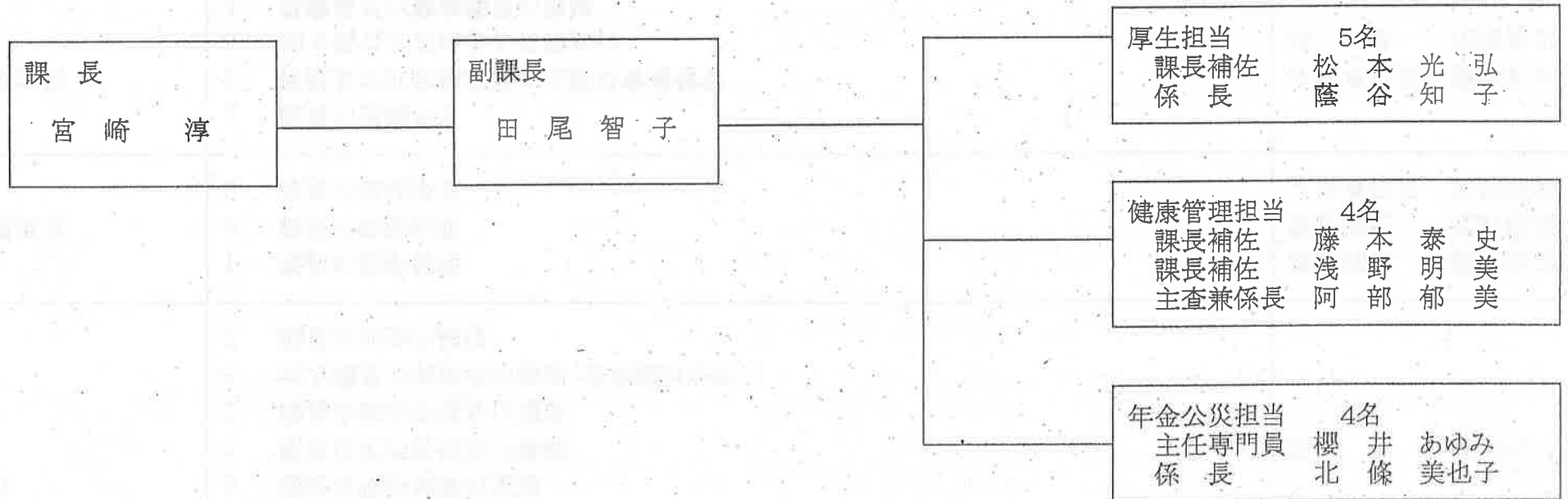
職 員 厚 生 課



# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 15名



(2) 事務分掌

課長  
副課長

宮崎 淳  
田尾 智子

担当名	分掌事務	担当者名
厚生担当	1 人事, 服務及び公印の管守 2 予算の編成執行及び経理 3 諸給与及び旅費の支給 4 職員住宅の管理及び整備 5 職員会館の管理及び運営 6 地方職員共済組合の経理(長期給付を除く) 7 職員互助会の経理	課長補佐 松本光弘 係長 蔭谷知子
健康管理担当	1 職員の健康管理 2 職員の健康診断 3 職員の保健事業	課長補佐 藤本泰史 課長補佐 浅野明美 主査兼係長 阿部郁美
年金公災担当	1 職員の退職手当 2 常勤及び非常勤職員の公務災害補償等 3 地方職員共済組合の長期給付 4 県職員及び警察職員の恩給	主任専門員 櫻井あゆみ 係長 北條美也子



## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	前年度			比較		財源内訳							
	27年度 当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	2,663,363	2,066,825	2,179,894	596,538	128.9							300,000	2,363,363
職員厚生費	206,787	313,069	285,487	△106,282	66.1				30,990	647			175,150
恩給及び 退職年金費	17,165	20,986	18,360	△3,821	81.8								17,165
計	2,887,315	2,400,880	2,483,741	486,435	120.3				30,990	647		300,000	2,555,678

## 3 重点事業

### (1) 職員の安全衛生管理の徹底

労働安全衛生法、徳島県職員安全衛生管理規程等の関係法令に基づき、職員の安全衛生管理体制を整備するとともに、健康管理の一層の推進に努める。特に、職員のメンタルヘルス対策、生活習慣病対策を重点に、メンタルヘルス相談、職場復帰支援、定期健康診断、人間ドック等を実施する。

### (2) 保健事業の推進

県、共済組合及び互助会の三者が連携を図り、職員の健康の保持増進を図る。



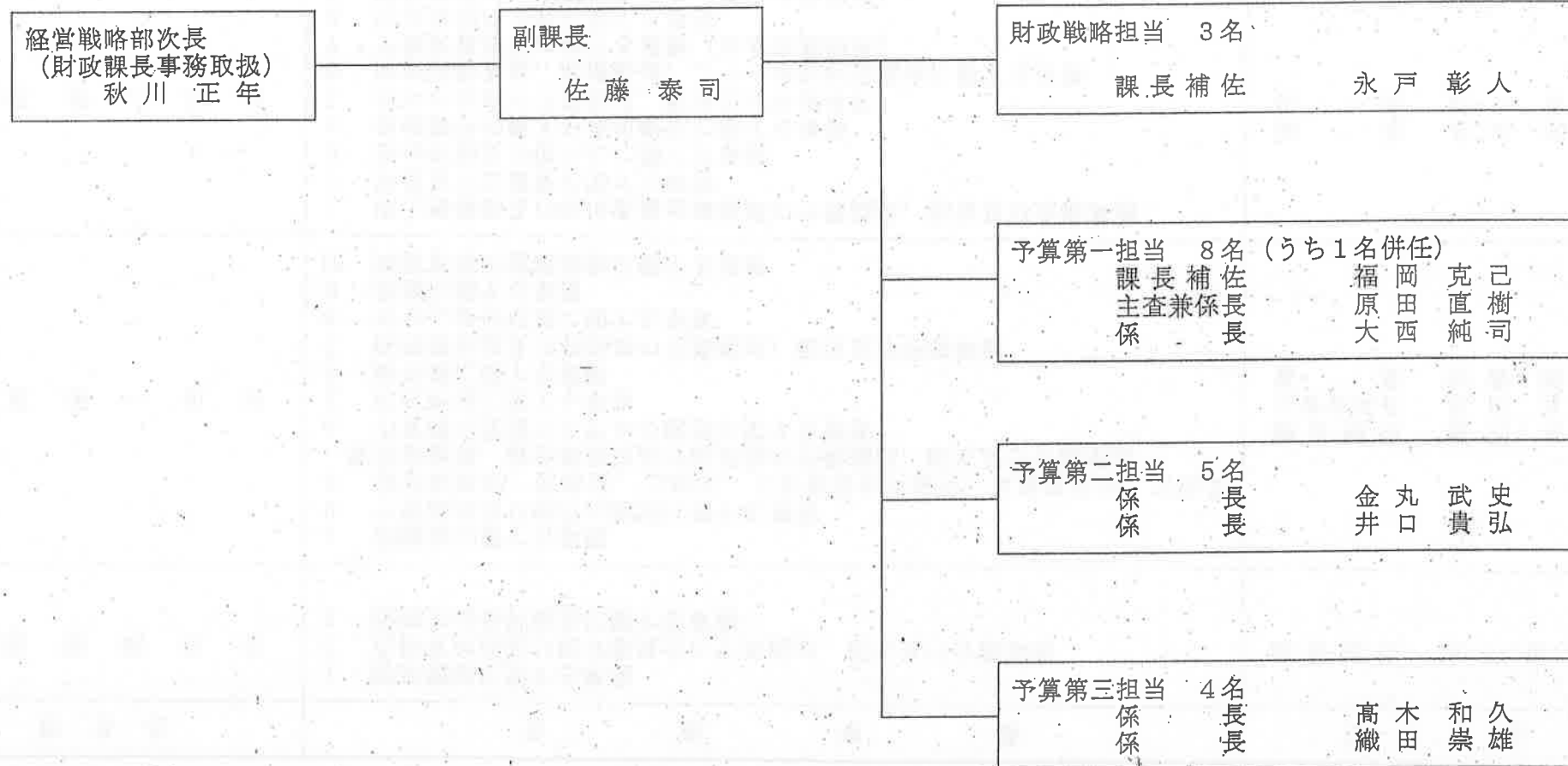
財 政 課



# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 22名 (うち1名併任)



(2) 事務分掌

経営戦略部次長（財政課長事務取扱）  
副課長

秋川 正年  
佐藤 泰司

担当名	分 掌 事 務	担当 者 名
財政戦略担当	1 財政戦略に関する事務 2 危機管理部及び教育委員会の予算編成、配当及び合議事務 3 新地方公会計制度に関する事務	課長補佐 永戸 彰人
予算第一担当	1 県議会に関する事務 2 予算編成及び執行の総括に関する事務 3 経営戦略部、監察局、出納局、人事委員会事務局、監査事務局、労働委員会事務局、議会事務局及び県民局の予算編成、配当及び合議事務 4 予算編成支援システムの総括に関する事務 5 財政計画に関する事務 6 給与費に関する事務 7 保健福祉部及び病院局の予算編成、配当及び合議事務 8 当せん金付証券に関する事務 9 庶務に関する事務 10 総務事務の連絡調整に関する事務	課長補佐 福岡 克己 主査兼係長 原田 直樹 係長 大西 純司
予算第二担当	1 県土整備部及び収用委員会事務局の予算編成、配当及び合議事務 2 県債及び公債費に関する事務 3 資金計画及び借入れに関する事務 4 起債関係の電子計算組織化に関する事務 5 農林水産部の予算編成、配当及び合議事務 6 財政調整基金、減債基金、二十一世紀創造基金に関する事務 7 予算決算統計に関する事務（公営企業関係） 8 財政事情の公表に関する事務 9 財政健全化法に関する事務（公営企業関係）	係長 金丸 武史 係長 井口 貴弘
予算第三担当	1 商工労働部及び警察本部の予算編成、配当及び合議事務 2 地方交付税及び地方譲与税に関する事務 3 交通安全対策特別交付金に関する事務 4 政策創造部、県民環境部及び企業局の予算編成、配当及び合議事務 5 予算決算統計に関する事務（公営企業関係を除く） 6 各種財政調査に関する事務 7 財政健全化法に関する事務（公営企業関係を除く）	係長 高木 和久 係長 織田 崇雄

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	27年度 当初 予算額 A	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
		当初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源		
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県 債	
一般管理費	224,123	221,206	219,317	2,917	101.3									224,123
財政管理費	1,489,548	4,914,998	16,085,796	△3,425,450	30.3	178			301,589	1,159,027				28,754
公用公共用施設 災害復旧費	100,000	100,000	0	0	100.0					6,400		93,000		600
元 金	68,029,000	70,775,000	72,361,542	△2,746,000	96.1			625,788		275,043				67,128,169
利 子	12,564,000	13,807,000	12,219,485	△1,243,000	91.0			118,863						12,445,137
公債諸費	214,348	209,199	173,075	5,149	102.5									214,348
予 備 費	150,000	150,000	150,000	0	100.0									150,000
計	82,771,019	90,177,403	101,209,215	△7,406,384	91.8	178		744,651	301,589	1,440,470		93,000		80,191,131

27年度当初予算額の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

### (2) 特別会計

(単位:千円)

会 計 名	科 目 (目)	27年度 当初 予算額 A	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
			当初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産 収入	諸 収 入	繰 入 金	繰越金	証紙収入	県 債	給与振替 収 入
公債管理 特別会計	元 金	103,614,000	95,174,000	95,060,542	8,440,000	108.9				60,713,000				42,901,000
	利 子	12,564,000	13,807,000	12,219,485	△1,243,000	91.0				12,564,000				
	計	116,178,000	108,981,000	107,280,027	7,197,000	106.6				73,277,000				42,901,000
給与集中管理 特別会計	給 与 費	30,695,326	29,946,981	30,371,070	748,345	102.5								30,695,326
合 計		146,873,326	138,927,981	137,651,097	7,945,345	105.7				73,277,000			42,901,000	30,695,326

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務 (共同発行市場公募地方債)	元金 1,396,000,000 及びこれに対する 利子相当額			自 平成27年度 至 平成37年度					



#### 4 地方債の状況

##### (1) 一般会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務管理事業	325,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同 発行を含む。)	年5%以内(ただし、利率見 直し方式で借り入れる資金に ついて、利率の見直しを行っ た後においては、当該見直し 後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必 要の生じた場合は全部若しくは一部繰上 償還し、又は借換えすることができる。
防災事業	2,824,000			
社会福祉事業	3,000			
環境衛生事業	10,000			
農地事業	462,000			
林業治山事業	931,000			
水産事業	325,000			
道路橋りょう事業	2,661,000			
河川海岸事業	1,484,000			
港湾事業	60,000			
都市計画事業	454,000			
住宅事業	60,000			
警察関係事業	481,000			
教育総務事業	1,100,000			
高等学校整備事業	1,026,000			
土木施設災害復旧事業	2,324,000			
公用公共用施設災害復旧事業	93,000			
臨時財政対策債	25,000,000			
計	39,623,000			

##### (2) 公債管理特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	42,901,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同 発行を含む。)	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、必 要の生じた場合は全部若しくは一部繰上 償還し、又は借換えすることができる。
計	42,901,000			

## 5 重点事業

### (1) 財政の健全性の確保

平成27年度当初予算は骨格予算として編成しており、6月の肉付け補正予算と合わせて通年予算となるが、喫緊の課題である「地方創生」に向けた対策を迅速かつ着実に進めるとともに、引き続き、県内の景気動向を踏まえた一層の「経済・雇用対策」をはじめ、「安全・安心対策」、「宝の島・とくしまの実現」といった重要課題にもしっかりと取り組む。

また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革の取組みを実施し、「持続力ある財政基盤」の確立に努める。

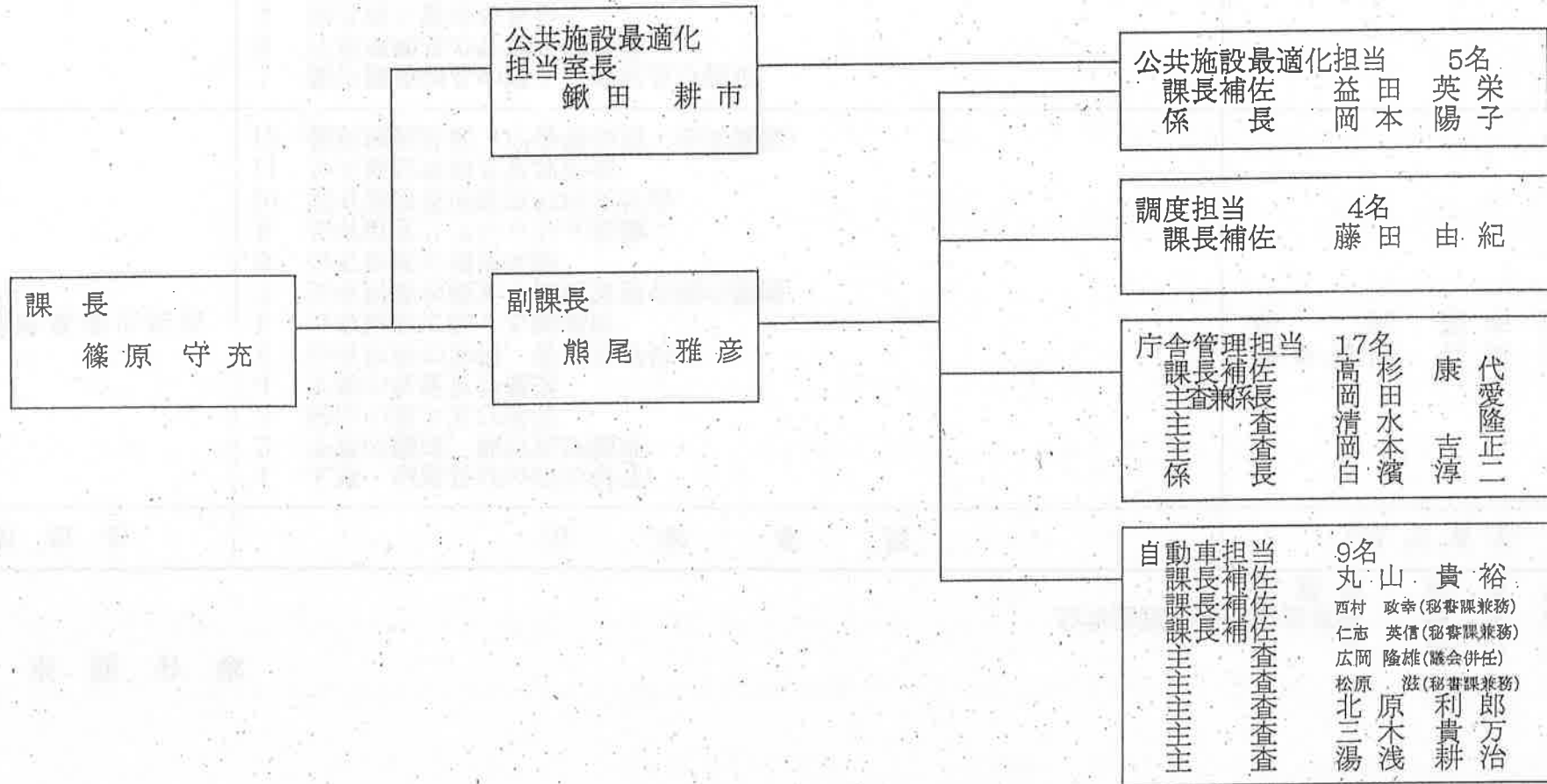
# 課 財 管



1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 38名 (うち14名兼務, 3名併任)



(2) 事務分掌

公共施設最適化担当室長 篠原守充  
副課長 飯田耕雅  
熊尾雅彦

担当名	分掌事務	担当者名
公共施設最適化担当	1 人事・服務及び公印の管守 2 予算の編成，執行及び経理 3 物品の購入及び保管 4 文書の收受及び発送 5 公有財産の取得，管理及び処分 6 公有財産に関する諸統計 7 公有財産台帳及び固定資産台帳の整備 8 公有財産の損害保険 9 公有財産リフレッシュ会議 10 国有資産等所在市町村交付金 11 公共施設等総合管理計画 12 個別施設計画（庁舎等公用・公共施設）	課長補佐 益田 英栄 係 長 岡本 陽子
調度担当	1 集中調達物品の購入，検収及び調定 2 庁用消耗品の管理及び出納 3 物品購入審査委員会 4 特定調達契約 5 競争入札参加資格の審査 6 用度事業特別会計（用品購買費）の予算経理 7 コピーセンターの管理	課長補佐 藤田 由紀
庁舎管理担当	1 本庁舎，合同庁舎及び公舎の管理 2 電気，電話，冷暖房及び給排水施設の保守管理 3 本庁舎の警備，拾得物の管理及び会議室の管理運営	課長補佐 高岡 杉 康 代 主査兼係長 岡田 水 愛 主査 清田 本 隆 主係 岡白 濱 正 係 長 吉 淳 二



## 2. 平成27年度歳入歳出予算の総括

## (1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	27年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県 債		
一般管理費	242,934	237,221	246,329	5,713	102.4									242,934
人事管理費	24,000	0	0	24,000	-						24,000			
財産管理費	937,511	1,548,805	1,416,555	△611,294	60.5	3,750		13,669	4,735	25,673	182,000	25,000		682,684
支 庁 費	147,043	665,203	679,534	△518,160	22.1			1,653	6,203	2,684				136,503
計	1,351,488	2,451,229	2,342,418	△1,099,741	55.1	3,750		15,322	10,938	28,357	206,000	25,000		1,062,121

27年度当初予算額の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

## (2) 特別会計

(単位:千円)

会 計 名	科 目 (目)	27年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産 収入	諸 収 入	繰 入 金	繰越金	証紙収入	県 債	給与振替 収 入
用度事業 特別会計	用度事業総務費	109,660	156,626	156,783	△46,966	70.0		200	39,006		70,454			
	用品購買費	837,498	804,121	622,677	33,377	104.2			837,498					
	自動車運営費	19,989	31,356	32,754	△11,367	63.7			19,989					
	予 備 費	23,000	23,000	23,000	0	100.0			13,154		9,846			
合 計		990,147	1,015,103	835,214	△24,956	97.5		200	3,647		80,300			



### 3 繰越明許費の状況

#### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
財産管理費	80,104	本庁舎等管理費 計画に関する諸条件により年度内完成が見込めなくなったため。
支庁費	342,275	合同庁舎等維持管理費 計画に関する諸条件により年度内完成が見込めなくなったため。
計	422,379	

### 4 債務負担行為の状況

#### (1) 一般会計

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金額	期 間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
新公有財産管理システム開発事業業務委託契約	27,700			平成28年度	27,700				27,700
防災拠点施設機能強化事業工事請負等契約 ↓	198,000			平成28年度	198,000		170,000		28,000
既存ストック有効活用事業工事請負等契約	405,000			平成28年度	405,000				405,000

## 5 重点事業

### (1) 公有財産の総括

公有財産の適正かつ効率的な運営に努めるとともに、未利用財産の売却促進を図る。  
徳島県公共施設等総合管理計画を推進することにより、公共施設等の長寿命化・最適化を図る。

### (2) 庁舎管理

本庁舎等の建物及び付帯設備の適正な維持管理に努める。

### (3) 県有車両の管理

県有車両の適正な管理，保全を図るとともに交通事故の防止に努める。

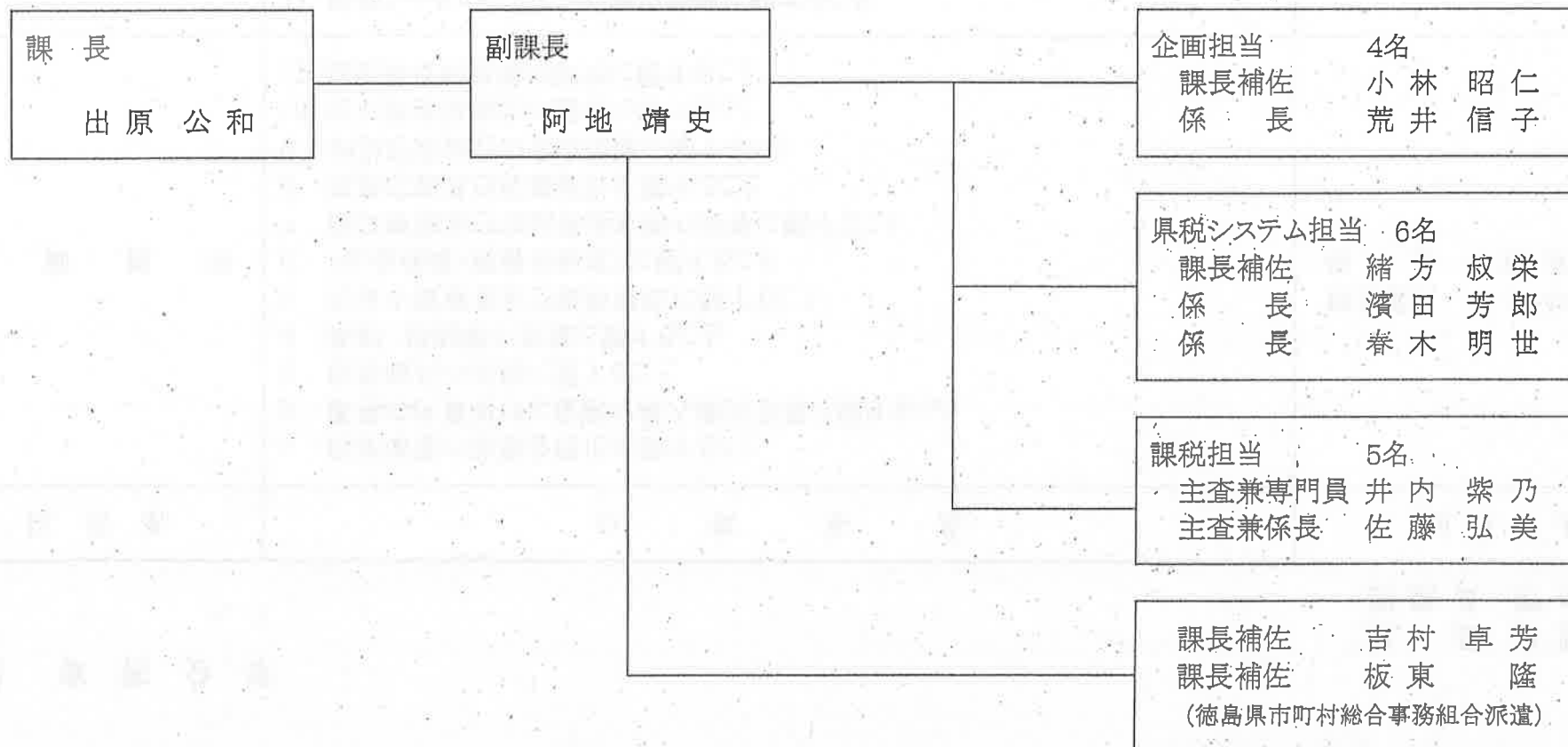
課 務 税



# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数42名（うち23名兼務, 2名派遣）



## (2) 事務分掌

課長 出原 公和  
副課長 阿地 靖史

担当名	分掌事務	担当者名
企画担当	1 税務事務の改善合理化に関する事 2 県税の決算並びに税務の歳入歳出予算に関する事 3 税務職員の服務に関する事 4 条例, 規則等の改廃に関する事 5 行政不服審査及び税務訴訟に関する事 6 「社会保障・税番号制度」に関する事 7 徴収事務及び収納管理事務の指導に関する事 8 税務広報及び税務統計に関する事 9 納税貯蓄組合の育成指導に関する事 10 地方税務協議会の運営に関する事 11 法定外目的税等の研究に関する事	課長補佐 小林 昭仁 係長 荒井 信子
県税システム担当	1 県税トータルシステムの運用管理に関する事 2 電算システムの開発に関する事 3 自動車二税課税システムの運用管理に関する事 4 税務事務の電子化に関する事 5 「社会保障・税番号制度」のシステムに関する事 6 県税の月報に関する事 7 収納消込, 調定入力に関する事 8 口座振替収納, 過誤納金還付充当処理に関する事 9 督促状等の発送に関する事	課長補佐 緒方 叔栄 係長 濱田 芳郎 係長 春木 明世

<p>課 税 担 当</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県税及び税外収入予算の編成に関する事</li> <li>2 県税の課税状況等に関する事</li> <li>3 地方交付税(県税)に関する事</li> <li>4 個人の県民税に関する事</li> <li>5 法人の県民税に関する事</li> <li>6 利子等に係る県民税に関する事</li> <li>7 個人の事業税に関する事</li> <li>8 法人の事業税に関する事</li> <li>9 地方消費税に関する事</li> <li>10 不動産取得税に関する事</li> <li>11 県たばこ税に関する事</li> <li>12 ゴルフ場利用税に関する事</li> <li>13 自動車取得税に関する事</li> <li>14 軽油引取税に関する事</li> <li>15 自動車税に関する事</li> <li>16 鉾区税に関する事</li> <li>17 狩猟税に関する事</li> <li>18 地方消費税交付金に関する事</li> <li>19 利子割交付金に関する事</li> <li>20 ゴルフ場利用税交付金に関する事</li> <li>21 自動車取得税交付金に関する事</li> <li>22 「社会保障・税番号制度」の課税業務に関する事</li> </ol>	<p>主査兼専門員 井内 紫乃 主査兼係長 佐藤 弘美</p>
----------------	--	-------------------------------------

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

## (1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	27年度 当初 予算額 A	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
		当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県 債
諸 費	447,000	526,000	496,000	△79,000	85.0								447,000
税務総務費	968,199	968,973	961,032	△774	99.9								968,199
賦課徴収費	1,583,864	1,522,700	1,544,291	61,164	104.0	57,836		7,040		257			1,518,731
地方消費税 清算金	11,795,058	8,257,892	7,651,672	3,537,166	142.8								11,795,058
利子割交付金	171,019	252,296	224,498	△81,277	67.8					450			170,569
配当割交付金	756,173	531,147	1,173,012	225,026	142.4								756,173
株式等譲渡 所得割交付金	802,571	394,591	741,698	407,980	203.4								802,571
地方消費税 交付金	11,884,591	8,681,960	8,477,916	3,202,631	136.9								11,884,591
ゴルフ場利用税 交付金	190,709	201,733	193,404	△11,024	94.5								190,709
特別地方消費税 交付金	100	100	0	0	100.0								100
自動車取得税 交付金	284,358	332,128	274,025	△47,770	85.6								284,358
利子割精算金	101	113	113	△12	89.4								101
計	28,883,743	21,669,633	21,737,661	7,214,110	133.3	57,836		7,040		707			28,818,160



## (2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	27年度 当初 予算額 A	前年度		比較		財 源 内 訳								
			当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支 出金	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収入	
証紙収入 特別会計	県 税	805,000	945,000	820,000	△140,000	85.2						8,833	796,167		
合 計		805,000	945,000	820,000	△140,000	85.2						8,833	796,167		

## 3 債務負担行為の状況

## (1) 一般会計

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
自動車税納税通知書等作成業務委託契約	10,000			平成28年度	10,000				10,000

## 4 重点事業

## (1) 収入未済額の縮減

自主納税の促進とともに、収入未済額の縮減が、税務行政の本質である負担の公平性の確保と納税秩序を確立するために重要かつ喫緊の課題であるとの認識の下、この縮減に努め、自主財源である県税収入の確保に取り組む。

## 5 平成27年度当初県税等収入見込

(単位:千円)

科 目	27 年 度 当初予算額 A	26 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 B	現計予算額 C	増 減 A-B	率 A/B×100	
県 税	77,000,000	70,500,000	73,500,000	6,500,000	109.2	税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	23,701,000	17,317,000	16,912,927	6,384,000	136.9	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額
諸 収 入	87,858	87,922	92,038	△64	99.9	
計	100,788,858	87,904,922	90,504,965	12,883,936	114.7	

## 平成27年度当初県税収入見込額内訳

(単位：千円)

区 分 税 目		平成 27 年度				平成 26 年度			比 較 増 減			
		調定見込額 (1)	収入見込額 (2)	収入見 込歩合	税目別 構成比	当初予算額 (3)	現計予算額 (4)	税目別 構成比	当 初 (2)-(3)	当初比 (2)/(3)	現 計 (2)-(4)	現計比 (2)/(4)
県民税	個 人	25,409,314	24,131,782	95.0	31.3	23,078,200	24,478,200	33.3	1,053,582	104.6	△346,418	98.6
	法 人	3,866,959	3,843,999	99.4	5.0	4,341,350	4,841,350	6.6	△497,351	88.5	△997,351	79.4
	利 子 割	332,808	332,808	100.0	0.4	477,285	477,285	0.6	△144,477	69.7	△144,477	69.7
事業税	個 人	520,061	493,712	94.9	0.6	450,949	450,949	0.6	42,763	109.5	42,763	109.5
	法 人	17,107,208	16,979,966	99.3	22.1	14,414,951	16,014,951	21.8	2,565,015	117.8	965,015	106.0
地 方 消 費 税		12,050,935	12,050,935	100.0	15.7	8,378,130	7,778,130	10.6	3,672,805	143.8	4,272,805	154.9
不 動 産 取 得 税		1,489,164	1,438,088	96.6	1.9	1,357,895	1,557,895	2.1	80,193	105.9	△119,807	92.3
県 た ば こ 税		848,268	848,268	100.0	1.1	886,421	886,421	1.2	△38,153	95.7	△38,153	95.7
ゴ ル フ 場 利 用 税		272,217	272,217	100.0	0.4	287,885	287,885	0.4	△15,668	94.6	△15,668	94.6
自 動 車 取 得 税		427,563	427,563	100.0	0.6	499,398	499,398	0.7	△71,835	85.6	△71,835	85.6
軽 油 引 取 税		5,979,643	5,967,415	99.8	7.7	6,041,794	5,941,794	8.1	△74,379	98.8	25,621	100.4
自 動 車 税		10,327,563	10,187,107	98.6	13.2	10,259,668	10,259,668	14.0	△72,561	99.3	△72,561	99.3
鉾 区 税		1,368	1,368	100.0	0.0	1,382	1,382	0.0	△14	99.0	△14	99.0
狩 猟 税		24,592	24,592	100.0	0.0	24,512	24,512	0.0	80	100.3	80	100.3
旧法による税	自動車取得税	0	0	—	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
	軽油引取税	0	0	—	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
	特別地方消費税	944	180	19.1	0.0	180	180	0.0	0	100.0	0	100.0
合 計		78,658,607	77,000,000	97.9	100.0	70,500,000	73,500,000	100.0	6,500,000	109.2	3,500,000	104.8

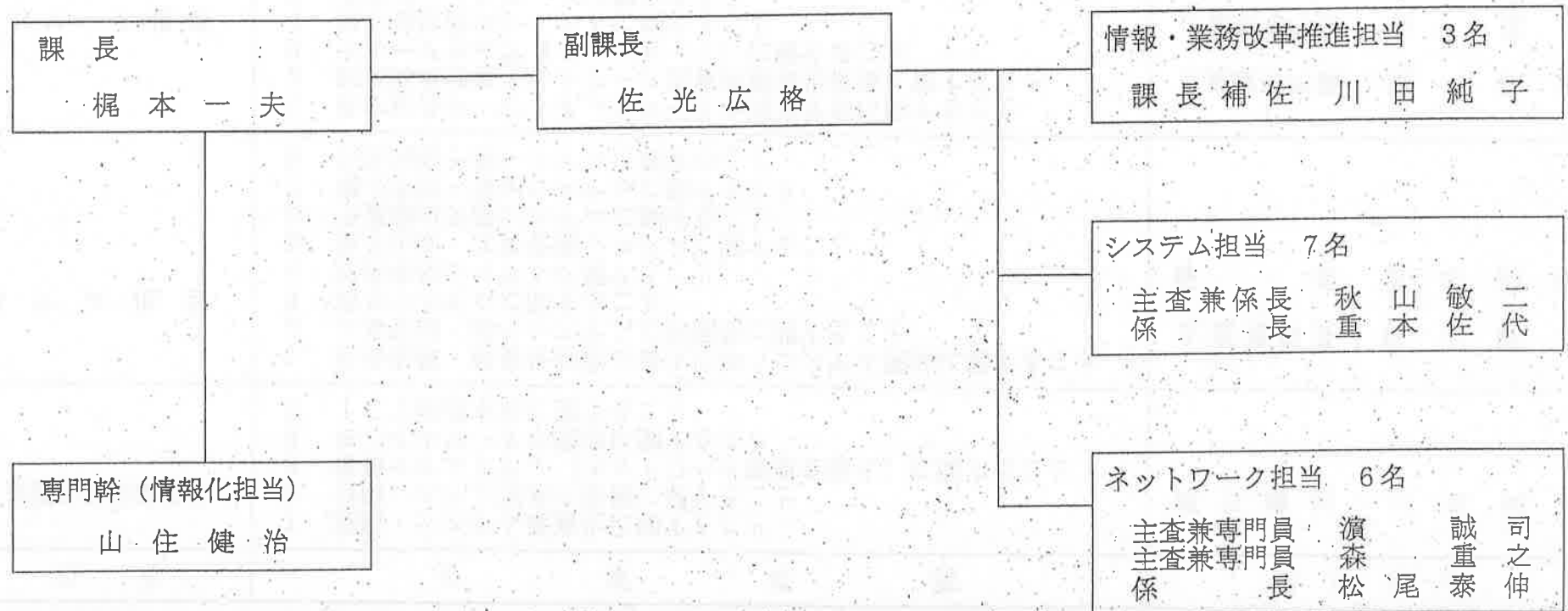
情報システム課



# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 19名



(2) 事務分掌

課 長 梶 本 一 夫  
 専門 幹 山 住 健 治  
 副 課 長 佐 光 広 格

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
情報・業務改革推進担当	1 業務・システム最適化に関する事 2 情報システム調達の改善に関する事 3 情報セキュリティ（ネットワーク関連を除く）に関する事 4 モバイルワークの推進に関する事 5 ICT推進本部に関する事	課 長 補 佐 川 田 純 子
システム担当	1 社会保障・税番号制度の導入に伴うシステム開発に関する事 2 人事管理・給与システムの再開発に関する事 3 給与システムに関する事 4 総務事務システムに関する事 5 電子決裁・文書管理システムに関する事 6 予算編成支援システムに関する事 7 電子申請・届出システムに関する事 8 公共施設予約システムに関する事	主 査 兼 係 長 秋 山 敏 二 係 長 重 本 佐 代
ネットワーク担当	1 県庁総合サービスネットワークの運用管理に関する事 2 防災拠点情報ネットワーク災害対策強化事業に関する事 3 グループウェア（Joruri）に関する事 4 総合地図提供システムに関する事 5 全庁ファイルサーバに関する事 6 とくしまスーパー・ブロードバンドネットに関する事 7 電子計算機のアウトソーシングに関する事 8 LGWANに関する事 9 ソフトウェアのライセンス管理に関する事 10 行政事務用パソコンの調達・配布・管理に関する事	主 査 兼 専 門 員 濱 誠 司 主 査 兼 専 門 員 森 重 之 係 長 松 尾 泰 伸



2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	27年度		前年度		比較		財源内訳						
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金		県債
一般管理費	893,400	847,982	860,502	45,418	105.4					9,755	529,454		354,191
計	893,400	847,982	860,502	45,418	105.4					9,755	529,454		354,191

### 3 繰越明許費の状況

#### (1) 一般会計

(単位:千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
一般管理費	94,000	行政情報化推進費 計画に関する諸条件により年度内完成が見込めなくなったため。
計	94,000	

### 4 債務負担行為の状況

#### (1) 一般会計

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金額	期 間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
人事給与システム再開発等事業業務委託契約	268,686			自 平成28年度 至 平成33年度	268,686				268,686

### 5 重点事業

#### (1) 行政の情報化と災害に強い情報システム・ネットワークの構築

ICT（情報通信技術）を活用し、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、庁内にある情報システム・ネットワークの機能強化と安定運用に努めるとともに、業務・システムの最適化への取組みを推進し、次世代「e-県庁」の実現に努める。

また、南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害発生時にも本県の業務継続性の確保に資する「災害に強い情報システム・ネットワークの構築」に取り組む。

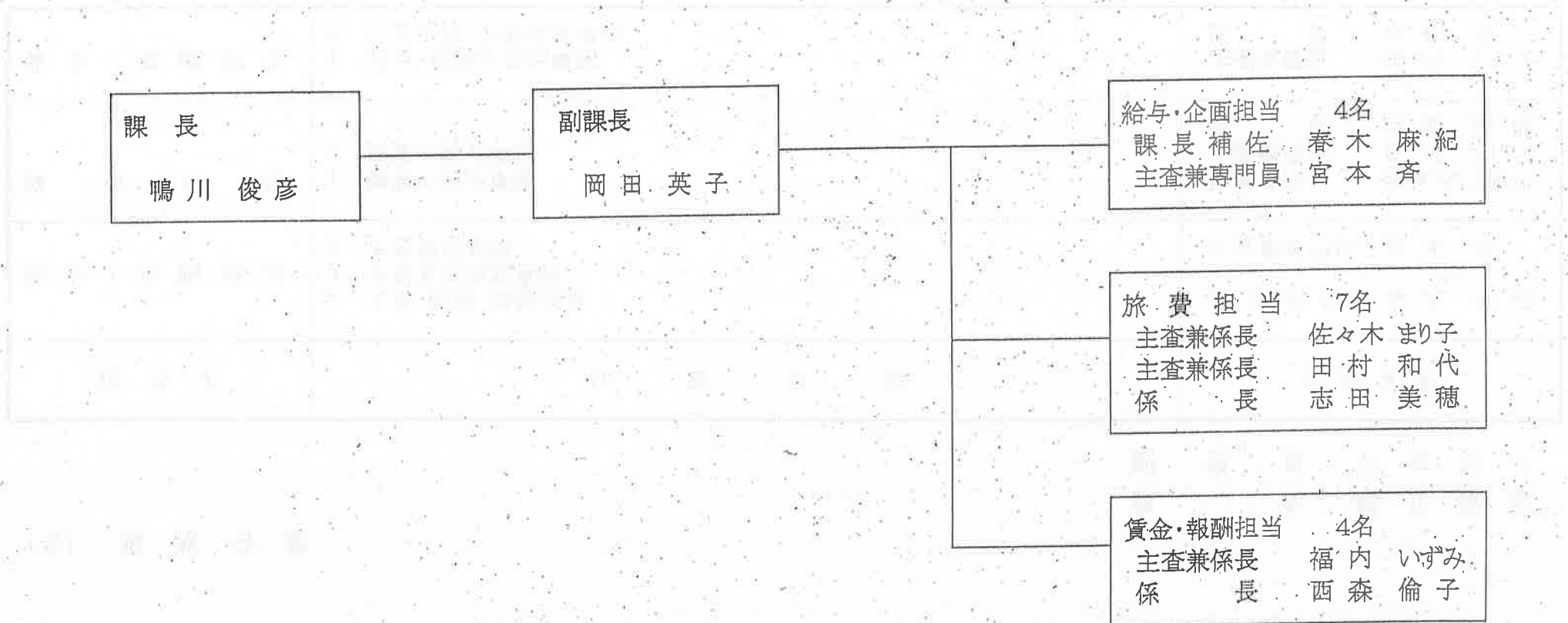
# 総務事務管理課



# 1. 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 17名



(2) 事務分掌

課長 鴨川俊彦  
副課長 岡田英子

担当名	分掌事務	担当者名
給与・企画担当	1. 人事・服務・研修事務 2. 予算及び決算事務 3. 手当認定事務	課長補佐 春木 麻紀 主査兼専門員 宮本 斉
旅費担当	1. 旅費の支出事務 2. 旅費の審査事務	主査兼係長 佐々木 まり子 主査兼係長 田村 和代 係長 志田 美穂
賃金・報酬担当	1. 賃金・報酬の支出事務 2. 社会保険・労働保険事務	主査兼係長 福内 いずみ 係長 西森 倫子

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

(単位:千円)

### (1) 一般会計

科 目 (目)	27年度		前年度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
一般管理費	131,422	135,144	131,022	△3,722	97.2								131,422
計	131,422	135,144	131,022	△3,722	97.2								131,422

## 3 重点事業

### (1) 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。





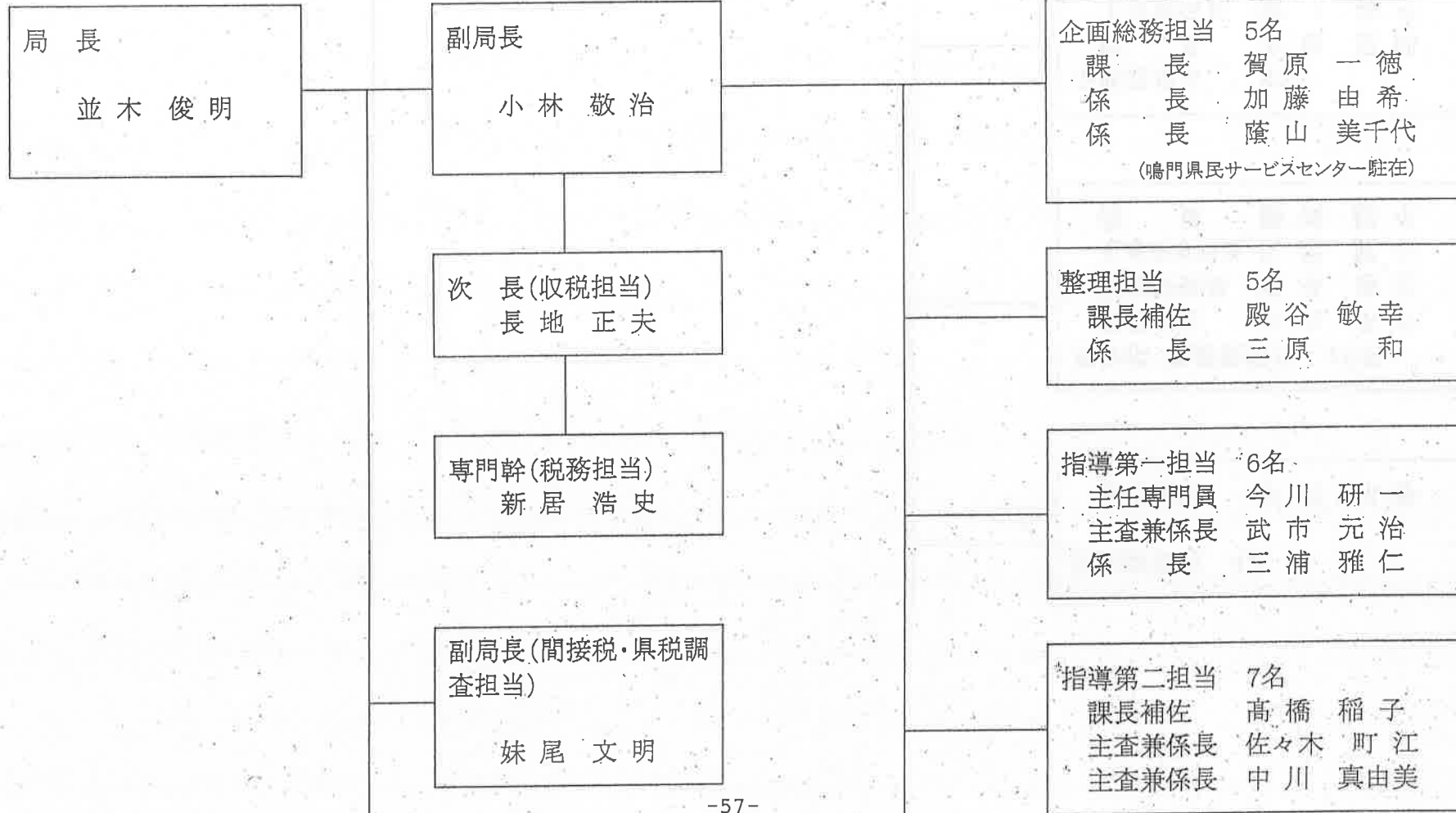
東 部 県 税 局



1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図  
東部県税局

〈徳島〉 職員総数 59名



住民税担当 4名

課長補佐 中村 邦春

県民税・事業税担当 10名

課長補佐 井内 孝芳

主査兼係長 西林 達之

主査兼専門員 佐藤 麗心

係長 湯浅 綾子

不動産担当 8名

課長 本田 四郎

主査兼係長 栄 英子

間接税担当 5名

課長補佐 服部 信彦

主査兼係長 宮川 美保

県税調査担当 4名

課長補佐 横山 栄一

係長 下内 義文

<吉野川> 職員総数 12名

副局長

村田 剛

次長

祖川 勝

収税担当 5名

課長 株本 政尚  
課長補佐 岡本 康弘  
主査兼係長 新藤 知子

課税担当 5名

課長補佐 酒卷 慎司  
係長 安部 博美

<自動車税> 職員総数 13名

副局長

小山 毅

次長

西谷 良仁

管理担当 5名

課長補佐 竹内 毅  
主査兼係長 森崎 利恵  
係長 阿部 康博

課税担当 6名

課長 川口 登志夫  
係長 田所 政儀  
係長 平岡 直人

(2) 事務分掌

東部県税局<徳島>

局長 並木 俊明  
 副局長 小林 敬治  
 // (間接税・県税調査担当) 妹尾 文明  
 次長(収税担当) 長地 正夫  
 専門幹(税務担当) 新居 浩史

担当名	分掌事務	担当者名
企画総務担当	1 職員の福利厚生, 服務に関する事 2 歳入, 歳出, 決算に関する事 3 庁舎管理, 県有車両管理に関する事 4 物品の出納・保管, 委託契約に関する事 5 歳入歳出外現金に関する事 6 収入証紙の収納管理に関する事 7 延滞金の調定に関する事 8 還付事務に関する事 9 個人県民税徴収取扱費に関する事 10 窓口事務に関する事 11 納税証明に関する事 12 県税事務執行者会議に関する事 (鳴門県民サービスセンター) 1 納税証明に関する事 2 免税軽油申請に関する事 3 自動車税身体障害者減免受付に関する事	課長 賀原 一徳 係長 加藤 由希 係長 蔭山 美千代 (鳴門県民サービスセンター駐在)

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
整 理 担 当	1 自主納税，納期内納付の推進及び広報に関すること 2 納税貯蓄組合に関すること 3 個人県民税の徴収に関すること 4 徴収困難事案の整理に関すること 5 差押財産の引揚，公売換価に関すること 6 徴収猶予(軽油，不動産取得税，法人)に関すること 7 口座振替に関すること 8 欠損処分に関すること 9 執行停止の調査，管理に関すること 10 徴収受託，嘱託に関すること	課長補佐 殿谷 敏 幸 係 長 三 原 和
指 導 第 一 担 当	1 納税指導に関すること 2 滞納県税の徴収，財産の差押に関すること 3 滞納処分の執行停止及び資力回復調査に関すること 4 滞納分析会議に関すること	主任専門員 今 川 研 一 主査兼係長 武 市 元 治 係 長 三 浦 雅 仁
指 導 第 二 担 当	1 納税指導に関すること 2 滞納県税の徴収，財産の差押に関すること 3 滞納処分の執行停止及び資力回復調査に関すること 4 滞納分析会議に関すること	課長補佐 高 橋 稲 子 主査兼係長 佐々木 町江 主査兼係長 中 川 真由美
住 民 税 担 当	1 各市町村への派遣に関すること 2 住民税の徴収支援に関すること	課長補佐 中 村 邦 春

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
県民税・事業税担当	1 個人県民税に関する事 2 個人事業税に関する事 3 法人三税に関する事 4 利子割県民税に関する事 5 県民税配当割及び株式等譲渡所得割に関する事 6 狩猟税に関する事 7 鉾区税に関する事 8 電子申告に関する事 9 外形対象法人、県内本店法人等の調査に関する事 10 自動車税身体障害者減免事務の取りまとめに関する事	課長補佐 井内 孝 芳 主査兼係長 西林 達之 主査兼専門員 佐藤 麗心 係 長 湯 浅 綾子
不 動 産 担 当	1 不動産取得税に関する事 2 家屋評価に関する事 3 家屋評価における市町村の指導に関する事	課 長 本 田 四 郎 主査兼係長 栄 英 子
間 接 税 担 当	1 軽油引取税に関する事 2 ゴルフ場利用税に関する事 3 地方消費税に関する事 4 県たばこ税に関する事 5 特約業者等の指定に関する事 6 特約業者の帳簿調査に関する事 7 製造等承認に関する事 8 免税軽油に関する事 9 一般及び犯則調査の指導及び執行に関する事	課長補佐 服部 信彦 主査兼係長 宮川 美保



担当名	分 掌 事 務	担当者名
県 税 調 査 担 当	1 犯則調査に関すること 2 犯則調査等の支援及び研修に関すること 3 軽油引取税対策会議に関すること	課長補佐 横山 栄一 係 長 下内 義文

東部県税局<吉野川>

副局長 村田 剛  
次長 祖川 勝

担当名	分掌事務	担当者名
収税担当	1 個人県民税の徴収に関する事 2 納税貯蓄組合に関する事 3 納税指導及び滞納整理に関する事 4 公売換価に関する事 5 還付事務に関する事 6 窓口収納に関する事 7 納税証明に関する事 8 執行停止, 欠損処分に関する事 9 交付要求に関する事 10 徴収猶予, 口座振替に関する事	課長 株本 政尚 課長補佐 岡本 康弘 主査兼係長 新藤 知子
課税担当	1 個人県民税に関する事 2 個人事業税に関する事 3 法人三税に関する事 4 不動産取得税に関する事 5 ゴルフ場利用税に関する事 6 軽油引取税に関する事 7 狩猟税に関する事 8 自動車税身体障害者減免に関する事 9 物品の購入, 歳出事務に関する事 10 文書の收受, 発送に関する事 11 職員住宅の管理に関する事	課長補佐 酒巻 慎司 係長 安部 博美

東部県税局<自動車税>

副局長 小山 毅  
次長 西谷 良仁

担当名	分掌事務	担当者名
管理担当	1 窓口収納に関する事 2 納税証明書の発行に関する事 3 還付事務に関する事 4 決算事務に関する事 5 収税事務に関する事 6 庁舎管理, 県有車両の管理に関する事 7 物品の購入・出納・保管に関する事 8 収納計器始動表札の交付に関する事	課長補佐 竹内 毅 主査兼係長 森崎 利恵 係長 阿部 康博
課税担当	1 自動車二税に関する事 2 非課税, 課税免除, 減免に関する事 3 身体障害者の減免に関する事 4 課税保留に関する事 5 自動車二税の統計に関する事	課長 川口 登志夫 係長 田所 政儀 係長 平岡 直人

